

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	34,766 33,733 3.1 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
					25.3.31	35,101人	34,742人	区 分	22年国調	17年国調	47	3294	地方交付税種地	2-4			
					24.3.31	34,738人	34,738人	第1次	281 2.1	348 2.5	沖縄県	西原町					
面積 人口密度					15.84 2,195 km ² 人	増減率	1.0%	0.0%	第2次	2,310 17.4	2,617 18.8						
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	10,685 80.5	10,752 77.2	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	支 出						
地 方 譲 与 税	3,281,266	25.4	3,281,266	56.1	普 通 税					旧 新 産 ×	歳 入 総 額	12,895,469	10,804,462				
利 子 割 交 付 金	99,332	0.8	99,332	1.7	法 定 普 通 税					旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	507,703	288,051				
配 当 割 交 付 金	15,414	0.1	15,414	0.3	市 町 村 民 税					低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	146,097	67,824				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,430	0.0	2,430	0.0	個 人 均 等 割 所 得 割					旧 産 炭 ×	実 質 収 支	361,606	220,227				
地 方 消 費 税 交 付 金	638	0.0	638	0.0	法 定 普 通 税					山 振 ×	単 年 度 収 支	141,379	-103,197				
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	320,777	2.5	320,777	5.5	市 町 村 民 税					過 疎 ×	積 立 金	355,000	254,001				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	19,370	0.2	19,370	0.3	個 人 均 等 割 所 得 割					首 都 ×	繰 上 償 還 金	-	-				
自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,681	0.1	14,681	0.3	法 人 均 等 割					近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	436,446	190,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					中 部 ×	実 質 単 年 度 収 支	59,933	-39,196				
地 方 特 別 交 付 金	7,679	0.1	7,679	0.1	法 人 均 等 割					一 般 職 員	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)			
地 方 交 付 税	2,219,891	17.2	2,069,983	35.4	法 定 資 産 税					過 疎 ×	一 般 職 員	161	517,454	3,214			
普 通 交 付 税	2,069,983	16.1	2,069,983	35.4	固 定 資 産 税					首 都 ×	一 般 職 員	16	51,648	3,228			
特 別 交 付 税	149,907	1.2	-	-	軽 自 動 車 税					近 畿 ×	一 般 職 員	12	40,452	3,371			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	7	0.0	-	-	市 町 村 た ば こ 税					中 部 ×	一 般 職 員	16	51,648	3,228			
(一 般 財 源 計)	5,981,478	46.4	5,831,570	99.8	鉦 産 税					財 政 健 全 化 等	一 般 職 員	12	40,452	3,371			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,010	0.0	4,010	0.1	特 別 土 地 保 有 税					指 数 表 選 定	一 般 職 員	-	-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金	166,687	1.3	-	-	法 定 外 普 通 税					財 源 超 過	一 般 職 員	-	-	-			
使 用 料 手 数	85,813	0.7	8,686	0.1	目 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
国 庫 支 出 金	2,143,908	16.6	-	-	法 定 目 的 税					議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,540
有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税					議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,540
都 道 府 県 支 出 金	1,955,350	15.2	-	-	事 業 所 税					非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,100
財 産 附 収 入	28,215	0.2	847	0.0	都 市 計 画 税					退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,730
寄 附 金	5,281	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	12.04.01	3,180
繰 入 金	709,151	5.5	-	-	法 定 外 目 的 税					税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	12.04.01	2,660
繰 越 金	288,051	2.2	-	-	旧 法 に よ る 税					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	17	12.04.01	2,430
諸 収 入	338,872	2.6	-	-	合 計					伝 染 病	×	そ の 他	○				
地 方 債 の 償 還 金	1,136,738	8.8	-	-	3,281,266					100.0							
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	506,538	3.9	-	-													
歳 入 合 計	12,895,469	100.0	5,845,113	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					基 準 財 政 収 入 額				基 準 財 政 需 要 額						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準 税 収 入 額	標準 財 政 規 模	財政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		
人 件 費	1,796,672	14.5	1,661,401	1,656,935	26.1	議 会 費	139,625	1.1	-	-	2,824,151	2,888,279	0.59	0.60	-		
うち職員給	903,582	7.3	779,195	-	-	総 務 費	2,353,060	19.0	934,901	1,316,097	4,894,134	4,872,504	5.8	3.5	-		
扶 助 費	2,351,938	19.0	582,367	582,367	9.2	民 生 費	4,187,818	33.8	-	1,836,730	3,652,339	3,744,144	13.0	14.2	-		
公 債	1,064,886	8.6	970,178	970,178	15.3	衛 生 費	592,289	4.8	332	497,957	6,228,860	6,237,273	8.6	74.9	-		
内 訳	元 償 還 金	892,519	7.2	797,811	797,811	12.6	労 働 費	20,684	0.2	-	15,958	-	-	-	-		
元 借 入 金	171,659	1.4	171,659	171,659	2.7	農 林 水 産 業 費	130,656	1.1	566	120,094	-	-	-	-	-		
一 時 借 入 金	708	0.0	708	708	0.0	商 工 業 費	10,868	0.1	100	9,407	-	-	-	-	-		
(義 務 的 経 費 計)	5,213,496	42.1	3,213,946	3,209,480	50.5	土 木 費	2,134,212	17.2	1,776,002	720,220	-	-	9.7	10.0	-		
物 件 費	1,300,915	10.5	940,776	856,749	13.5	消 防 費	483,812	3.9	-	483,812	-	-	88.6	74.9	-		
維 持 補 修 費	48,969	0.4	37,807	37,693	0.6	教 育 費	1,251,497	10.1	121,569	899,769	-	-	-	-	-		
補 助 費	1,450,007	11.7	1,046,823	764,116	12.0	災 害 復 旧 費	18,359	0.1	-	1,932	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	708,540	5.7	708,540	685,549	10.8	公 債 費	1,064,886	8.6	-	970,178	-	-	-	-	-		
繰 出 金	1,162,411	9.4	1,011,163	784,014	12.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
積 立 金	360,139	2.9	332,704	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,387,766	100.0	2,833,470	7,011,779	-	-	-	-	-		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	合 計	1,162,411	9.1	-	-	-	-	-	-	-		
投 資 的 経 費	2,851,829	23.0	428,560	5,652,052千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	221,680	1.9	-	-	-	-	-	-	-		
うち人件費	180,312	1.5	154,128	-	-	経 常 収 支 比 率	4,191	3.6	-	-	-	-	-	-	-		
普 通 建 設 事 業 費	2,833,470	22.9	426,628	89.0%	96.7%	(減 取 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち補助	1,964,110	15.9	74,916	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	405,539	3.5	-	-	-	-	-	-	-		
うち単独	869,360	7.0	351,712	-	-	繰 出 合 計	531,001	4.3	-	-	-	-	-	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費	18,359	0.1	1,932	-	-	国 会 民 健 康 保 険 事 業 況	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳 出 合 計	12,387,766	100.0	7,011,779	7,441,161千円	-	被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
											積 立 金 財 調 債 減 特 定 目 的	644,748	726,194				
											現 在 高	606	606				
											地 方 債 現 在 高	10,569,962	10,325,743				
											(支 出 予 定 額)	36,499	67,858				
											再 差 引 収 支	-972,638	-				
											加 入 世 帯 数 (世 帯)	-1,071,019	-				
											被 保 険 者 数 (人)	5,629	5,722	5,754			
											取 益 事 業 収 入	11,250	-	-			
											土 地 開 発 基 金 現 在 高	54	-	-			
											合 計	97.6	94.7	97.9			
											市 町 村 民 税	98.2	95.7	98.5			
											純 固 定 資 産 税	96.9	93.4	97.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。